基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）子育て支援の充実
施　策	①　子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	子ども医療費助成拡充	担当部課	人権福祉部　子ども課
事業目的	本制度は、未来を担う子どもたちと子育て世帯にとって、極めて重要な施策である。平成28年度に福岡県で助成制度の見直しが行われる為、これを踏まえて対象年齢を通院で小学6年生、入院で中学3年生まで拡充する。	事業主体	糸島市
		実施方法	補助
事 業 内 容	①現行制度は、通院が就学前まで、入院が小学3年生までの医療費について無料となっている。平成28年度に県の助成対象年齢の拡充（入院・通院ともに小学6年生まで）が予定されており、本市でも県と同時に対象年齢の拡充を図っていく。 ②平成28年度中に実施するため、既存の乳幼児医療システムを改修する。（事業費 3,986千円） ③対象児童数は就学前までの受給児童4,808人と、小学1年生～中学3年生までの児童数8,527人を合せて約13,335人となる。（平成27年5月1日現在、受給者数及び学校基本調査より）	進捗状況・現状	・市制度として平成22年10月に入院・通院とも小学校就学前まで無料化 ・市制度として平成27年4月より入院の対象児童を小学3年生まで無料化 ・県内60市町村のうち平成27年4月現在、入院について小学3年生以上を助成している市町村数は53となっている。
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	52,393 千円　（うち市予算化分）52,393 千円	予算科目	款 3　項 2　目 7

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実	活動指標	子ども医療費助成制度の改正	0	0	1
		成果指標	医療費助成の対象年齢の引上げ	0	0	1

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,473	16,460	16,460	52,393	
事業費（A）		19,473	16,460	16,460	52,393	
事業費内訳（主なもの）		システム改修費 医療費助成金	医療費助成金	医療費助成金		
従事職員数（人）		0.3	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610	1,740	1,740	人件費割合（%）	10.4
総コスト（A+B）		22,083	18,200	18,200	総コスト計	58,483

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）子育て支援の充実
施　策	①　子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	放課後児童クラブ開所時間延長事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	共働き世帯の増加により18時までの開所では勤務形態が合わず、転職や離職を余儀なくされる状況が見受けられる。保護者が安心して働けるよう開所時間の延長を行い、子育て支援の充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	委託		
事 業 内 容	保護者の勤務形態の多様化により18時までの開所では短く、時間延長の要望がある。保護者のニーズに応え子育て支援充実のため、糸島市放課後児童クラブの開所時間を18時から19時に延長する。 ・区分1　14クラブ （志摩地区及び前原東部地区放課後児童クラブ） ・区分2　12クラブ （二丈地区及び前原西部地区放課後児童クラブ） 合計　26クラブ				進捗状況・現状	平成26年4月より、放課後児童クラブの開所時間を希望者については、18時から19時に延長している。平成26年度の利用者数は月額利用人数8,155人(延べ)、日額利用数2,159人(延べ)。		
事業期間	平成26年度～平成30年度（5年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	61,596	千円	（うち市予算化分）61,596	千円	予算科目	款	項	目
						3	2	8

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実	活動指標	全放課後児童クラブ開所時間延長（クラブ）	0	25	26
		成果指標	全放課後児童クラブ開所時間延長（クラブ）	0	25	26

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,842	13,842	13,842	41,526	
事業費（A）		13,842	13,842	13,842	41,526	
事業費内訳（主なもの）		委託料等	委託料等	委託料等		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	11.2
総コスト（A+B）		15,582	15,582	15,582	総コスト計	46,746

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）子育て支援の充実
施　策	②　保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	病児・病後児保育事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	病気の児童を一時的に預かることにより、子育てと就労の両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備、児童福祉の向上を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事 業 内 容	現在行っている病後児保育事業に加え病児保育事業を実施し、年々増える利用者に対応するため、観察室を増やす増築を行う。また、病児保育事業実施に伴い新しいパンフレットを作成する。				進捗状況・現状	現在病後児保育事業として利用者の受け入れを行っているものの、中には病児に近い子どももいる。 年間の利用者は、事業を開始した平成15年度から約3倍に推移している。平成26年度…475人 平成25年度…260人 平成24年度…368人		
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	31,570	千円	（うち市予算化分）31,570	千円	予算科目	款	項	目
						3	2	2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実	活動指標	病児保育事業の開始	1	0	1
		成果指標	利用者の増加（人）	500	475	680

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,237	2,903	2,903	10,043	
	県支出金	4,237	2,905	2,905	10,047	
	地方債					
	その他	5,600				
	一般財源	74	2,903	2,903	5,880	
事業費（A）		14,148	8,711	8,711	31,570	
事業費内訳（主なもの）		増築工事費 委託費 パンフレット印刷費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	870	人件費割合(%)	7.6
総コスト（A+B）		15,018	9,581	9,581	総コスト計	34,180

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
子ども・子育て支援交付金	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金交付要綱	1/3
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）子育て支援の充実
施　策	②　保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	民間保育所施設整備事業				担当部課	人権福祉部	子ども課
事業目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物について、国・県補助事業を活用し待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。				事業主体	民間保育所	
					実施方法	補助	
事 業 内 容	・るんびに保育園（平成29年度）　耐震診断：実施予定 昭和56年に竣工した園舎を建替える。				進捗状況・現状	糸島市保育協会において、施設整備調査を実施。旧耐震基準の建物4園中、1園から整備の希望がある。 耐震診断の実施状況や建替えの希望年度等を考慮し施設整備を実施する。	
事業期間	平成26年度 ～ 平成29年度（4年間）				会計種類	一般会計	
総事業費	400,000	千円	（うち市予算化分）106,652	千円	予算科目	款	項	目
						3	2	1

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実	活動指標	園舎の建て替え	3	0	4
		成果指標	入所定員の拡大（人）	2505	2340	2,515

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金		71,048		71,048
	県支出金				
	地方債				
	その他		(293,348)		(293,348)
	一般財源		35,604		35,604
事業費（A）		0	(293,348) 106,652	0	(293,348) 106,652
事業費内訳（主なもの）			施設工事費 解体撤去費 仮設工事費		
従事職員数（人）			0.1		平均人件費 8,700
人件費（B）		0	870	0	人件費割合（%） 0.8
総コスト（A+B）		0	107,522	0	総コスト計 107,522

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
保育所等整備交付金	国庫支出金	児童福祉法	

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（１）子育て支援の充実
施　策	③　支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	糸島市母子生活支援施設笹山苑解体事業				担当部課	人権福祉部	子ども課
事業目的	糸島市母子生活支援施設笹山苑廃止に伴う解体事業				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事 業 内 容	住宅解体　3棟（母子室2棟・管理棟） 仮設工足場囲い：一式 解体工　　：一式 付帯工　　：一式				進捗状況・現状	平成26年4月入所世帯：8世帯25人 平成27年4月入所世帯：4世帯12人 7月入所世帯：3世帯 8人	
事業期間	平成30年度				会計種類	一般会計	
総事業費	14,418	千円	（うち市予算化分）14,418	千円	予算科目	款	項	目
						3	2	5

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安全性の確保	活動指標	施設の解体（施設）	0	1	1
		成果指標	危険な施設の解消（施設）	1	1	0

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			14,418	14,418	
事業費（A）		0	0	14,418	14,418	
事業費内訳（主なもの）				解体工事費		
従事職員数(人)				0.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		0	0	4,350	人件費割合(%)	23.2
総コスト（A+B）		0	0	18,768	総コスト計	18,768

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	④　子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	英語教育充実事業（コーディネーター配置）	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	英語教育を推進するための教職員等の指導、調整を図る英語専門教員を教育委員会に配置し、英語教育の総合的な推進を図る。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	英語教育を推進する専門職員を嘱託員として任用し、各学校巡回による英語教育推進に関する指導助言や教員研修の立案・実施・講師、ALTや外部指導者との連絡・調整を行わせる。 平成28年からは3・4年で年35時間の指導を行うとともに、5・6年生外国語活動における「読む・書く」の指導を開始する。併せて中学校英語検定に関する受験料負担に補助を行うなど、市の教育の重点として英語教育の推進を図る。	進捗状況・現状	本市では、国の動きに先駆けて、平成27年度に小学校3・4年生において年10時間程度の外国語（英語）活動を実施している。現在、各小学校においては、留学生や地域人材等を活用して英語教育を推進しているが、人的資源の偏りや教師の指導経験の多寡により、学校間において取組状況に差が生じている。
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	6,840 千円　（うち市予算化分）6,840 千円	予算科目	款 10　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
教職員等	教職員等の指導能力の向上 事業の円滑な実施	活動指標	指導助言を行った学校数（校）	0	0	22
		成果指標	英語検定（3級以上）の受験者数増（人）	0	111	150

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,280	2,280	2,280	6,840	
	一般財源					
事業費（A）		2,280	2,280	2,280	6,840	
事業費内訳（主なもの）		報酬	報酬	報酬		
従事職員数（人）		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費（B）		87	87	87	人件費割合(%)	3.7
総コスト（A+B）		2,367	2,367	2,367	総コスト計	7,101

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例	

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	④　子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	教科書指導書等購入事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	教科書は4年ごとに改訂され、各採択地区において新規に採択を行う。児童生徒用教科書は無償給与の対象であるが、教師用教科書や指導書等は無償給与の対象ではないため、教科書改訂時期に合わせて指導書等を購入するものである。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	新教科書採択に伴い、小学校では平成27年度から平成30年度まで、中学校では平成28年度から平成31年度までの4年間新しい教科書を使用することとなる。これに合せて教科書指導書等を購入する。	進捗状況・現状	小中学校24校（分校含む）のうち、新採択教科書の指導書等使用校17校（小学校）、旧採択教科書の指導書等使用校7校（中学校）。
事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度（2年間）	会計種類	一般会計
総事業費	31,500 千円　（うち市予算化分）31,500 千円	予算科目	款 10　項 3　目 1

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童、生徒、教職員	新採択教科書指導書等の使用	活動指標	新採択教科書指導書等の購入（校）	0	17	24
		成果指標	新採択教科書指導書等の使用（校）	0	17	24

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	23,627			23,627
事業費（A）		23,627	0	0	23,627
事業費内訳（主なもの）		消耗品費			
従事職員数（人）		0.2			平均人件費 8,700
人件費（B）		1,740	0	0	人件費割合（%） 6.9
総コスト（A+B）		25,367	0	0	総コスト計 25,367

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	④　子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	小学校英語教育推進事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	平成32年度からの小学校での英語授業の実施に伴い、平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施する。教材の開発と指導書の作成、学級担任等の英語指導力の向上を図る。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	○英語指導教材と指導書を作成する。 ・教材(小学校3･4年生)：6,600冊 ・指導書(教師)　：　200冊 ○九州大学の教授等を講師に招き、教員の英語指導力向上講座等を実施する。	進捗状況・現状	平成27年度に教材を作成したので、平成28年度からの授業に活用する。 また、教材については継続して作成するとともに、必要に応じて改定する必要がある。
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度(3年間)	会計種類	一般会計
総事業費	3,039 千円　（うち市予算化分）3,039 千円	予算科目	款 10　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）	事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	英語力の向上	活動指標	英語教材等の作成(冊)	0	0	6,600
			指導書の作成　(冊)	0	0	200
		成果指標	英語教育の先行実施(校)	0	0	16

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	951	951		1,902	
	一般財源					
事業費（A）		951	951	0	1,902	
事業費内訳（主なもの）		需用費	需用費			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費（B）		87	87	0	人件費割合(%)	8.4
総コスト（A+B）		1,038	1,038	0	総コスト計	2,076

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
糸島市定住･ブランド基金	その他	糸島市定住･ブランド基金条例	

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	④　子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	中学校英語検定推進事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	実用英語検定（英検）を活用した生徒の客観的英語力の検証による授業改善を図る。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	市立各中学校において中学3年生の希望者を対象に日本英語検定協会が主催する英検の3級以上試験（中学校卒業程度のレベル）を実施して、その際の受験料の一部を補助する。補助は1回あたり1，000円とし、年2回まで補助する。 また、受検意欲の向上を図るために、平成28年度から対象者を中学校2年生に拡大し、4級以上試験へ拡充する。 なお、補助については従前と同様とする。	進捗状況・現状	各中学校で希望者を募り、英検を実施しているが、全額個人負担となっている。
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	3,000 千円　（うち市予算化分）3,000 千円	予算科目	款 10　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	児童生徒の学力向上	活動指標	全中学校での実施（校）	0	4	6
		成果指標	検定3級以上の合格者の割合（%）	11.0	10.6	13.1

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,000		2,000	
事業費（A）		1,000	1,000	0	2,000	
事業費内訳（主なもの）		補助金	補助金			
従事職員数（人）		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費（B）		87	87	0	人件費割合(%)	8.0
総コスト（A+B）		1,087	1,087	0	総コスト計	2,174

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	④　子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事　業　名	中学校少人数学級推進事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	中学校1年の学級編成を35人で実施するため、市費負担教員を任用する。	進捗状況・現状	糸島市内中学校の学力・学習状況調査結果は、おおむね全国・県の平均を上回る結果となっている。今後は、この数値を更に向上させたい。 児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態いわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	31,500 千円　（うち市予算化分）31,500 千円	予算科目	款 10　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
市内中学生	学力の向上	活動指標	35人学級の実施（校）	0	2	4
		成果指標	不登校生徒の発生率の減少（%）	3.0	3.6	2.5

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,000	10,500		24,500
事業費（A）		14,000	10,500	0	24,500
事業費内訳（主なもの）		報酬 賃金等	報酬 賃金等		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費（B）		870	870	0	人件費割合(%) 6.6
総コスト（A+B）		14,870	11,370	0	総コスト計 26,240

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	④　子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	土曜日の教育活動推進事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験を持つ人材等を活用した教育支援体制等の構築を図る。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	土曜日に年間約10日程度、地域の人材を活用して補充的・発展的な学習を充実する。	進捗状況・現状	現在、各学校で年10回の土曜授業を実施しており、学力向上や地域の教育力活性化のために今後も継続的な取組として必要である。
事業期間	平成26年度 ～ 平成 28年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	10,560 千円（うち市予算化分）10,560 千円	予算科目	款 10　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒・教職員	土曜日の教育活動の充実	活動指標	土曜日の教育活動の実施（校）	0	22	22
		成果指標	補充的・発展的な学習の充実が図られた学校（校）	0	22	22

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	810			
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,220			1,220
事業費（A）		2,030	0	0	2,030
事業費内訳（主なもの）					
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費（B）		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 72.0
総コスト（A+B）		4,640	2,610	0	総コスト計 7,250

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
	県支出金	土曜日の教育活動推進事業補助金	2/3

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑤　いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	学校問題解決支援事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸問題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、問題の解決を図る。平成27年度は週4日2人勤務体制であったが、平成28年度から週6日2人勤務体制へと充実させ、学校支援の強化を図る。	進捗状況・現状	過去3年間、本市における不登校児童生徒は対前年比20%程度増加しており、国や県と比べても高い傾向にある。平成26年度は、スクールソーシャルワーカーが106件の対応を行い、完全解消が24件、改善が71件で、相談回数が多いほど不登校解消率が高くなる成果を得ているが、週4日2人体制の中で1件あたりの相談回数の充実が課題となっている。
事業期間	平成27年度 ～ 平成29 年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	31,200 千円　（うち市予算化分）31,200 千円	予算科目	款 10　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	全小中学校での事業の実施（校）	0	22	22
		成果指標	不登校児童生徒数(人)	133	138	110

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,940	11,940		23,880
事業費（A）		11,940	11,940	0	23,880
事業費内訳（主なもの）		報償費、使用料及び賃借料	報償費、使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費（B）		870	870	0	人件費割合(%) 6.8
総コスト（A+B）		12,810	12,810	0	総コスト計 25,620

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑥　特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	臨床心理士学校巡回事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	発達障がい等を早期に発見し、各種機関につなぎ適切な支援を行うことで、二次障がいを未然に防ぐ。	事業主体	糸島市
		実施方法	リストから選択
事 業 内 容	臨床心理士が学校を巡回し、全ての学級の授業中の児童生徒の様子を観察し、専門家の立場から、学校に対する指導助言を行う。 〇具体的活用 ・学期に2回、各学校の全児童生徒の様子を観察する。 ・気になる児童生徒について、教職員を交えて情報交換を行い、必要に応じて各種機関へつなぐ。 ・必要に応じ教職員に対する研修等を実施する。	進捗状況・現状	発達障がい等に対する社会的認知が広がり、特別支援学級や通級指導教室への入級児童生徒数が急速に増加している。学校は、指導に特別な配慮を要する子どもを早期に見極めて個に応じた指導を行うために、専門的見地からの指導助言を必要としている。臨床心理士からの情報は各種機関への相談につながり、支援を要する子どもの指導充実に効果を上げている。
事業期間	平成26度 ～ 平成28年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	7,040 千円　（うち市予算化分）7,040 千円	予算科目	款 10　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	発達障害等の早期発見による問題等の未然防止	活動指標	臨床心理士の小中学校の巡回（校）	0	22	22
		成果指標	発達障害等の相談件数（件）	0	114	150

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,640			2,640
事業費（A）		2,640	0	0	2,640
事業費内訳（主なもの）		諸謝礼			
従事職員数（人）		0.1			平均人件費 8,700
人件費（B）		870	0	0	人件費割合(%) 24.8
総コスト（A+B）		3,510	0	0	総コスト計 3,510

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑦　異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	コミュニティスクール推進事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開する。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	○九州大学教育学部と連携し、平成29年度までに全校においてコミュニティスクールを導入する。 ○二丈中学校校区での拠点校を核としたコミュニティスクールの事業検証を行う。	進捗状況・現状	市内の小中学校でコミュニティスクールを実施しているのは14校である。 実施予定 平成28年度19校 平成29年度22校
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	6,902 千円　（うち市予算化分）6,902 千円	予算科目	款 10　項 1　目 2

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	家庭や地域の教育力の向上	活動指標	コミュニティスクールの実施校（校）	3	14	22
		成果指標	家庭や地域が連携協力して教育活動を実施した学校数（校）	3	14	22

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	416	416		832
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,880	2,180		4,060
事業費（A）		2,296	2,596	0	4,892
事業費内訳（主なもの）		報償費 費用弁償	報償費 費用弁償		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費 8,700
人件費（B）		87	87	0	人件費割合(%) 3.4
総コスト（A+B）		2,383	2,683	0	総コスト計 5,066

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
	県支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業	2/3

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	学校給食食器等購入事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食で毎日使用する食器等を計画的に更新していくことで、常に割れや欠けのない安全な食器を児童生徒が使用できる環境をつくる。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	①使用中の強化磁器食器を毎年5%分の数量づつ継続して購入する。(併せて食器かごも更新する。) 小学校　16校・　中学校　6校 ※波多江小給食室改築に伴う食器購入(H29) ②二丈・福吉中学校で使用するPEN食器を7年に1回全量更新する。 ③竹食器の導入を検討する。	進捗状況・現状	児童生徒が学校給食で使用する食器はほとんどが強化磁器食器を使用しており、継続使用により、割れや欠けによる破損が生じている。 小学校16校中、波多江小のみがアルマイト食器による給食提供である。
事業期間	平成25年度 ～ 平成39年度(15年間)	会計種類	一般会計
総事業費	37,573 千円　(うち市予算化分) 37,573 千円	予算科目	款 10　項 2・3　目 1

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
小中学校(児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること	活動指標	毎年5%相当を補充更新	100	100	100
		成果指標	学校給食の安定供給	100	100	100

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,747	6,191	1,962	9,900	
事業費（A）		1,747	6,191	1,962	9,900	
事業費内訳（主なもの）		消耗品費	消耗品費	消耗品費		
従事職員数(人)		0.01	0.1	0.01	平均人件費	8,700
人件費（B）		87	870	87	人件費割合(%)	9.5
総コスト（A+B）		1,834	7,061	2,049	総コスト計	10,944

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	学校給食備品購入事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	一定年数以上経過した給食備品を順次入れ替えることにより、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供する。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	一定年数(導入後15年)以上経過した給食備品を計画的に入れ替える。	進捗状況・現状	二丈地区の中学校2校を除き、すべての学校で自校調理方式により学校給食を提供しており相当数の備品を保有しているが経年劣化により機器不具合を生じている。これらの備品が故障した場合、日々の給食調理に即支障を来す恐れがある。
事業期間	平成25年度 ～ 平成39年度（15年間）	会計種類	一般会計
総事業費	365,269 千円　（うち市予算化分）365,269 千円	予算科目	款 10　項 2･3　目 1

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
小中学校（児童生徒）	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること	活動指標	継続的な機器の更新（%）	100	100	100
		成果指標	学校給食の安定供給（%）	100	100	100

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000
事業費（A）		15,000	15,000	15,000	45,000
事業費内訳（主なもの）		備品購入費	備品購入費	備品購入費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費（B）		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 14.8
総コスト（A+B）		17,610	17,610	17,610	総コスト計 52,830

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	学校施設大規模改造事業	担当部課	教育部　教育総務課
事業目的	小中学校教育環境整備 （老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。）	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	H28-H30　加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33　前原小学校校舎大規模改造工事 H33-H36　波多江小学校校舎大規模改造等工事 H36-H39　前原南小学校校舎大規模改造工事 H39-H41　前原東中学校校舎大規模改造工事	進捗状況・現状	
事業期間	平成28年度 ～ 平成41年度（14年間）	会計種類	一般会計
総事業費	3,002,495 千円　（うち市予算化分）3,002,495 千円	予算科目	款 10　項 2・3　目 3

受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）	事業開始時	現在値	最終目標値
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注（棟）	0	0	22
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供（教室）	84	84	343

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		21,982	33,018	55,000	
	県支出金					
	地方債		57,200	86,100	143,300	
	その他					
	一般財源	19,517	84,538	132,227	236,282	
事業費（A）		19,517	163,720	251,345	434,582	
事業費内訳（主なもの）		委託料	委託料 賃貸借料 工事請負費	委託料 賃貸借料 工事請負費		
従事職員数（人）		0.6	1.25	1.25	平均人件費	8,700
人件費（B）		5,220	10,875	10,875	人件費割合(%)	5.8
総コスト（A+B）		24,737	174,595	262,220	総コスト計	461,552

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱	1/3
学校教育施設等整備事業債	地方債		75%

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	給食室空調設備整備事業	担当部課	教育部　教育総務課
事業目的	給食調理業務・衛生環境整備（調理室空調環境の向上） ランチルームの空調環境の向上	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	給食調理室の空調設備整備事業 H29　空調設備設置工事実施設計業務（14校） H30　6校（小学校5校、中学校1校） H31　3校（小学校3校） H32　4校（小学校4校）	進捗状況・現状	給食室 小学校16校（13）　中学校4校（1） ランチルーム 小学校6校（5）　中学校1校（0） ※（　）内は空調設備未整備数 波多江小給食室は改築事業で整備予定（H27設計）
事業期間	平成29年度 ～ 平成32年度（4年間）	会計種類	一般会計

総事業費	58,937	千円	（うち市予算化分）58,937	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
給食調理員 児童・生徒 教職員	調理業務中の熱中症防止及び調理場の衛生環境整備	活動指標	空調設備設置工事設計・発注（校）	0	0	14
		成果指標	室温25℃以下、湿度80％以下（校）	6	6	19

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			5,585	5,585	
	県支出金					
	地方債			8,100	8,100	
	その他					
	一般財源		5,000	10,810	15,810	
事業費（A）		0	5,000	24,495	29,495	
事業費内訳（主なもの）			委託料	工事請負費		
従事職員数（人）			0.05	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		0	435	870	人件費割合（%）	4.2
総コスト（A+B）		0	5,435	25,365	総コスト計	30,800

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱	1/3
学校教育施設等整備事業債	地方債		75%

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	桜野小学校屋内運動場改修事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	屋内運動場の屋根・外壁・アリーナ床の改修工事			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事 業 内 容	・屋根の全面改修（雨漏り対策） ・外壁改修 ・アリーナ床、フローリングの研磨・塗装 H29　実施設計業務 H30　改修工事			進捗状況・現状	桜野小学校屋内運動場 平成2年2月建築		
事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度（2年間）			会計種類	一般会計		
総事業費	24,292	千円	（うち市予算化分）24,292	千円	予算科目	款	項	目
						10	2	3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童 教職員 地域住民	雨天使用時における 安全性確保 避難場所としての機能強化	活動指標	改修工事設計・発注（棟）	0	0	1
		成果指標	安全に使用できる施設（棟）	0	0	1

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		829	23,463	24,292	
事業費（A）		0	829	23,463	24,292	
事業費内訳（主なもの）			委託料	工事請負費		
従事職員数(人)			0.05	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		0	435	870	人件費割合(%)	5.1
総コスト（A+B）		0	1,264	24,333	総コスト計	25,597

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	児童生徒用机椅子購入事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	児童生徒が学校で毎日使用する机椅子を計画的に更新することにより、学習環境の改善と児童生徒の安全を確保し、学習意欲の向上を図る。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	年度別の児童生徒推計数に5%を乗じた数量の机椅子を継続的に購入することにより、約20年周期で全量を更新する。	進捗状況・現状	老朽化に伴い、児童生徒の学習環境が確保されていない。
事業期間	平成25年度 ～ 平成39年度（15年間）	会計種類	一般会計
総事業費	100,401 千円（うち市予算化分）100,401 千円	予算科目	款 10　項 2･3　目 1

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
小中学校（児童生徒）	学習に不可欠な机椅子が整っていること	活動指標	児童生徒数5%相当の補充更新	100	100	100
		成果指標	安定的な教育環境の整備	100	100	100

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,541	7,534	7,534	22,609
事業費（A）		7,541	7,534	7,534	22,609
事業費内訳（主なもの）		消耗品費	消耗品費	消耗品費	
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費 8,700
人件費（B）		435	435	435	人件費割合(%) 5.5
総コスト（A+B）		7,976	7,969	7,969	総コスト計 23,914

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	小学校施設改修事業	担当部課	教育部　教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 （市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。）	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設（建物）については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険個所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H29、H31、H33、H35	進捗状況・現状	H22　40,000千円（工事数57件） H23　41,782千円（工事数77件） H24　36,000千円（工事数72件） H25　39,503千円（工事数70件） H26　30,305千円（工事数48件） 学校施設危険個所調査点検業務 H27　前原小他8校、深江小他6校
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	108,000 千円　（うち市予算化分）108,000 千円	予算科目	款 10　項 2　目 3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備	活動指標	改修工事等の設計・発注（件）	33件	33件	274件
		成果指標	改修工事要望箇所（設備）、不具合箇所（設備）の解消（箇所）	33	33	274

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	36,000	36,000	36,000	108,000	
事業費（A）		36,000	36,000	36,000	108,000	
事業費内訳（主なもの）		工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数（人）		1.08	1.08	1.08	平均人件費	8,700
人件費（B）		9,396	9,396	9,396	人件費割合(%)	20.7
総コスト（A+B）		45,396	45,396	45,396	総コスト計	136,188

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	小中学校扇風機設置事業		担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小中学校教育環境整備 （熱中症予防、学習への集中力を高めることにより学力向上を図る。）		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事 業 内 容	小中学校の普通教室に扇風機を4台設置し、5年間のリース契約を締結する。（5年後の契約満了時扇風機は無償譲渡）		進捗状況・現状	H24　リース契約・扇風機設置 小学校226教室 中学校105教室 計　　331教室	
事業期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）		会計種類	一般会計	
総事業費	12,388 千円	（うち市予算化分）12,388 千円	予算科目	款	項	目
				10	2・3	1

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・生徒及び教職員	熱中症にならない教育環境施設整備	活動指標	扇風機賃貸借契約	契約事務扇風機設置	リース料支払	無償譲渡
		成果指標	熱中症予防対策普通教室数（室）	0	331	331

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,388	0	0	12,388	
事業費（A）		12,388	0	0	12,388	
事業費内訳（主なもの）		使用料及び賃借料				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費（B）		87	0	0	人件費割合(%)	0.7
総コスト（A+B）		12,475	0	0	総コスト計	12,475

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	小中学校普通教室空調設備整備事業		担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小中学校教育環境整備 （市内小中学校普通教室の空調環境の向上）		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事 業 内 容	普通教室の空調設備整備事業 小学校普通教室　286教室 中学校普通教室　121教室　計407教室 H27　設計業務（波多江小、前原南小、中-6校） H28　設置工事（波多江小、前原南小、中-6校）175室 　　設計業務（小-14校、中分校1校） H29　設置工事（小-14校、中分校1校）232室		進捗状況・現状	H27　実施設計業務委託 （波多江小、前原南小、中-6校）	
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）		会計種類	一般会計	
総事業費	785,668 千円	（うち市予算化分）785,668 千円	予算科目	款	項	目
				10	2・3	3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・生徒 教職員	熱中症にならない教育環境施設整備	活動指標	設置工事設計・発注（教室数）	0	0	407
		成果指標	熱中症予防対策普通教室数（学習環境向上対策）	0	0	407

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	76,332	101,530		177,862	
	県支出金					
	地方債	113,000	150,500		263,500	
	その他					
	一般財源	150,336	193,970		344,306	
事業費（A）		339,668	446,000	0	785,668	
事業費内訳（主なもの）		委託料 工事請負費	工事請負費			
従事職員数（人）		1.2	1		平均人件費	8,700
人件費（B）		10,440	8,700	0	人件費割合(%)	2.4
総コスト（A+B）		350,108	454,700	0	総コスト計	804,808

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱	1/3
学校教育施設等整備事業債	地方債		75%

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	中学校施設改修事業	担当部課	教育部　教育総務課
事業目的	中学校教育環境整備 （市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。）	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設（建物）については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険個所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H29、H31、H33、H35	進捗状況・現状	H22　18,000千円（工事数47件） H23　14,000千円（工事数23件） H24　14,000千円（工事数36件） H25　33,859千円（工事数30件） H26　12,102千円（工事数11件） 学校施設危険個所調査点検業務 H27　前原中他2校、二丈中他2校
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	会計種類	一般会計
総事業費	42,000 千円　（うち市予算化分）42,000 千円	予算科目	款 10　項 3　目 3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
生徒・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備	活動指標	改修工事等の設計・発注	11件	11件	121件
		成果指標	改修工事要望箇所（設備）、不具合箇所（設備）の解消	11箇所	11箇所	121箇所

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,000	14,000	14,000	42,000	
事業費（A）		14,000	14,000	14,000	42,000	
事業費内訳（主なもの）		工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数（人）		0.42	0.42	0.42	平均人件費	8,700
人件費（B）		3,654	3,654	3,654	人件費割合(%)	20.7
総コスト（A+B）		17,654	17,654	17,654	総コスト計	52,962

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	波多江小学校給食室改築事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 （老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る）				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事 業 内 容	老朽化した給食室の建替え H27　地質調査業務、実施設計業務委託 H27　耐震二次診断業務委託（評価書取得） H28～29　建設工事 H31　既存給食室解体工事				進捗状況・現状	昭和56年度に建築されており、施設がかなり老朽化し、衛生管理上の問題も生じている。 【H27】 地質調査業務 実施設計業務委託 耐震二次診断業務委託		
事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	360,031	千円	（うち市予算化分） 360,031	千円	予算科目	款	項	目
						10	2	3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・教職員及び、給食調理員	安全で安心して食べられる給食	活動指標	給食施設改修工事設計・発注（件）	0	0	1
		成果指標	大規模調理施設の衛生管理基準に合致する施設整備（施設）	0	0	1

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,756	19,065		28,821	
	県支出金					
	地方債	16,300	32,200		48,500	
	その他					
	一般財源	117,792	164,918		282,710	
事業費（A）		143,848	216,183	0	360,031	
事業費内訳（主なもの）		申請手数料 委託料 工事請負費	委託料 工事請負費 申請手数料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	1.0
総コスト（A+B）		145,588	217,923	0	総コスト計	363,511

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱	1/3
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱	1/2
学校教育施設等整備事業債	地方債		90%

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	波多江小学校トイレ改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 （トイレ環境の向上）				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事 業 内 容	教室棟児童用トイレ改修 男子トイレ　8室　　女子トイレ　7室 職員・来客者用トイレ改修　2室（交付申請上は「1」） H28　改修工事				進捗状況・現状	昭和52年・54年・平成5年　建築 H27 教室棟3階東側女子トイレ改修工事		
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計		
総事業費	79,885	千円	（うち市予算化分） 79,885	千円	予算科目	款	項	目
						10	2	3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童	悪臭予防 衛生的なトイレ空間	活動指標	工事箇所調査・設計（部屋数）	1	1	18
		成果指標	トイレ改修率（%）	5.5	5.5	100

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	24,905			24,905	
	県支出金					
	地方債	36,900			36,900	
	その他	17,400				
	一般財源	680			680	
事業費（A）		79,885	0	0	79,885	
事業費内訳（主なもの）		工事請負費				
従事職員数（人）		0.2			平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	0	0	人件費割合（%）	2.1
総コスト（A+B）		81,625	0	0	総コスト計	81,625

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱	1/3
学校教育施設等整備事業債	地方債		75%
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	前原南小学校トイレ改修事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 （トイレ環境の向上）			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事 業 内 容	教室棟児童用トイレ改修 男子トイレ　3室　　女子トイレ　3室 職員・来客者用トイレ改修　2室 H28　改修工事			進捗状況 ・ 現状	昭和57年　建築 H27 1階児童トイレ改修工事		
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計		
総事業費	36,487	千円	（うち市予算化分） 36,487 千円	予算科目	款	項	目
					10	2	3

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
児童	悪臭予防 衛生的なトイレ空間	活動指標	工事箇所調査・設計（部屋数）	1	1	10
		成果指標	トイレ改修率（%）	10	10	100

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,280			12,280	
	県支出金					
	地方債	18,200			18,200	
	その他					
	一般財源	6,007			6,007	
事業費（A）		36,487	0	0	36,487	
事業費内訳（主なもの）		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	0	0	人件費割合(%)	4.6
総コスト（A+B）		38,227	0	0	総コスト計	38,227

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱	1/3
学校教育施設等整備事業債	地方債		75%

基本目標２　子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政　策	（２）学校教育の充実
施　策	⑧　快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事　業　名	理科教育設備整備事業	担当部課	教育部　学校教育課
事業目的	理科教育の指導に必要な実験器具等の備品を計画的に購入することにより、理科教育の充実振興を図る。	事業主体	糸島市
		実施方法	直営
事 業 内 容	理科教育設備の整備のため、国庫補助事業を活用し、毎年度計画的に理科備品を一定額分購入する。 ※補助率1/2以内 小学校においては、教科書改訂等に併せて3～4年に毎に一定額分購入する。	進捗状況・現状	理科教材は高額なため経常費での備品購入予算では必要な物品(数量)を整備することができない。
事業期間	平成25年度 ～ 平成39年度（15年間）	会計種類	一般会計
総事業費	39,660 千円　（うち市予算化分）39,660 千円	予算科目	款 10　項 2･3　目 1

受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
小中学校（児童生徒）	児童生徒が観察や実験を行える環境が整っていること	活動指標	基準整備率の向上（%）	－	55.6	70
		成果指標	学習環境の整備充実（%）	－	55.6	70

【事業費について】

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,010	1,071	1,071	4,152	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,125	1,107	1,107	4,339	
事業費（A）		4,135	2,178	2,178	8,491	
事業費内訳（主なもの）		教材備品購入費	教材備品購入費	教材備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費（B）		870	435	435	人件費割合(%)	17.0
総コスト（A+B）		5,005	2,613	2,613	総コスト計	10,231

特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等	補助率、交付税措置率等
理科教育設備整備費等補助金	国庫支出金		1/2以内